

## 第11章 中国におけるメディア・リテラシー教育

一見 真理子\*

### 1. はじめに

中国では1985年にはじまる国をあげての教育改革以来、20世紀のうちに、①9年間の義務教育を普及させること、②青壮年の非識字を基本的に解消すること、を改革の2つの基本政策に掲げてきたが、1999年には人口の7割以上の住む地域で義務教育が普及し、全国の3分の2の自治体（県または市）で識字率が95%を超える成果をあげている。同年、以上の達成結果をふまえて中央政府は、新世紀に対応する2つの重要教育政策文献を発表した。「21世紀に向かう教育振興行動計画」（教育部公布）と「教育改革の深化と“素質教育”の全面的推進に関する決定」（中国共産党中央・国務院公布）がそれである。

それによると21世紀中国の教育政策の重点は、国民全体の資質の向上から科学技術・教育立国へとシフトし、就学率・進学率等を指標とする教育発展だけでなく、国際化・情報化社会を生き抜く知的創造力やモラル、生涯学習を可能とする各種の資質・素養を国民が獲得するように教育発展の目標が質的に変化しているのが大きな特徴である。中国ではそのような未来対応型の教育を「素質教育（Quality Education）」という。中国におけるメディア・リテラシーに関わる教育は、以上の背景の中で取り組まれている。

なお、「メディア・リテラシー」の概念・用語についてであるが、中国語圏では翻訳語として90年代半ばから「媒体素養」ないしは「媒介素養」という言葉が登場している。しかしこのことば自体はまだ学術専門用語であって、一般社会で認知され使用されているわけではなかった。概念としても輸入されたものなのでその定義もアメリカ、カナダなどのそれに準じており、民主的な社会の形成主体を育てるというその主旨はしっかりとふまえられている。「メディア・リテラシー」の概念は、ここ数年間に研究者・ジャーナリスト・教育者たちの努力で徐々に浸透しはじめている。

以下は、2000年3月に筆者が本特別研究の一環として行った中国現地調査とその前後の文献調査にもとづくものである（このため、内容は2000年現在のものをおことわりしておくたい）。

### 2. 国による教育情報コミュニケーション技術に関する政策

前述の国家レベルの政策文献、「教育改革の深化と“素質教育”の全面的推進に関する決定（1999）」（以下「決定」と省略する）では、教育手段の現代化政策について次のような規定がなされている。

○ 教育技術の現代化と教育の情報化のレベルを大々的に向上させる。国は中国教育科学研究

---

\* 国立教育政策研究所国際研究・協力部

ネットワーク（CERNET）と衛星放送による現代遠隔教育制度の建設を支援し、ケーブル通信とLANによるネットワーク建設を強化する。現有のAV手段を最大限活用し、多様な視聴覚教育とコンピュータの教育活用を発展させる。

- 高級中学と、条件の整う小学・初級中学でコンピュータ操作と情報技術に関わる教育を普及させる。CERNETにすべての大学と主要な中等職業学校を参入させ、ゆくゆくは、小中学校もこれに参加させる。
- 現代遠隔教育の手段を用いて社会人が生涯学習を進める機会を提供し、農村と僻地での教育ニーズに応えるようにする。

鄧小平氏は、かつて「コンピュータ教育は子どもから着手せよ」（1984）という号令を出しているが、中国では初等中等教育段階における現代情報技術教育の推進を重視している。2000年現在では、沿海地区を中心に70,000校がコンピュータ教育に着手し、80万台のコンピュータが学校内に設置されている。かつての単体のコンピュータ利用からネットワーク化、マルチメディア化したコンピュータ利用に向かう学校も増加中である。この間に基本的なコンピュータ操作技術をマスターした小中高生は千万人を超えている。

教育部の決定により、全国的には2001年から、高級中学・初級中学・小学校で「情報技術」を必修課程として各地方の状況にあわせて段階的に導入している（①2001年までにすべての高級中学と大都市の初級中学で、②2003年までに経済発展地域の初級中学で、③2005年までにすべての初級中学と経済発展地域の小学校で開設する）。難題は、全面的導入を可能にするにはインフラが追いつかないことであり、政府は、社会全体による一層の支援が必要であるとし、民間による「コンピュータを学園に送る運動」なども展開中である。

また、大学では、情報技術の研究開発分野はハイテク利用の産学連携型ビジネス創業のチャンスとして脚光を浴びている。その代表的な企業集団としては、中国語ソフトの開発で世界の市場を席捲した北京大学の「方正集団」などがある。

遠隔高等教育については、衛星放送による教育テレビ局104局が全国の各省・自治区（チベットを除く）に設置され、世界で最もカバーする面積の広い放送テレビ大学が開設されている。前述のCERNETは、中国の4大ネットワークのひとつに成長し、参入している省庁・大学・研究機関・その他の学校は500以上になり、100万台以上のコンピュータがこれにアクセスしている。99年にはCERNETの情報ハイウェイ化が国家プロジェクトとして始動し、北京大学・清華大学・上海交通大学などの全国60の高等教育機関が共同で推進し、2000年のうちに完成する予定である。これによって全国の主要都市と省レベルの教育科学研究がネットワークで結ばれることになり、中国における遠隔高等教育のもうひとつの主要な柱となることが見込まれている。

以上が国家レベルでの取り組みである。メディアからの情報を批判的に読み解き、活用する視点でのメディア・リテラシー教育についての規定は、国の政策文書には直接にみられない。しかし「決定」では、生涯学習の観点による国民の資質向上を明記しており、「メディア・リテラシー」という用語を超えて多様な形でのメディア、情報に関する教育が実践レベルで進捗しつつある。その中に本質的なメディア・リテラシー教育の芽が育っていることが確認された。

### 3. 上海市におけるメディア・情報教育政策

2000年3月の現地調査では、20世紀のジャーナリズムの先進都市であり、1980年代に青少年のためのコンピュータ教育でも先鞭をつけた上海市を訪れることとし、小中学校における情報教育政策担当の陳麗●氏（市教育委員会）にインタビューを行った。

それによれば、上海市における教育へのメディア活用の発展は以下のとおりであったという。

- (1) 1982～1992「教育技術の電化時代」：この時代は、多様な視聴覚教育技術（OHP、映像、録音機など）を統合・総合することに重点があった。中国では、1984年よりコンピュータの学校教育現場への導入がはじまり、上海では市内110ヵ所の実験校が指定された。同市では1985年度より全国に先駆けて高校1年のコンピュータ必修カリキュラムがはじまり、1986年には、上海市小中学コンピュータ教育工作会议を開催し、市レベルの小中学コンピュータ教育研究会が発足、高校生のコンピュータ検定も始まった。この時期は生徒たちにコンピュータ言語とプログラミングを学習させることが中心であった。
- (2) 1993～1997「コンピュータの授業利用時代」：コンピュータを中核に据えたマルチメディア教育に重点が移行する。コンピュータの利用が応用的になり、対象は高校生から中学生に広がった。1998年度から中2でのコンピュータ必修課が始まり、中学生を対象とする検定、コンテストが行われる。条件のある小学校では地方裁量カリキュラムの中でコンピュータ教育が可能となる。
- (3) 1998～現在「インターネットの教育利用時代」：この時期から学校現場のコンピュータのネットワーク化を進め、インターネット上の「資源庫」から教材を取り込めるようになる。また現在も教育情報の資源化を継続中である。

次に現時点のメディアや情報技術応用の教育にはどのような問題があるかについては、下記の7点が指摘された。

- ① 教育目的を技術のみの習得におき、生涯学習の基礎を築くことを意識しない傾向。
- ② 内容の陳腐化、すなわち技術の飛躍的進歩に教育内容が追いつかない点。
- ③ 理論と知識を重視して応用面、操作面を軽視する傾向。
- ④ プログラミングの学習量とその要求水準が度を越えている点。
- ⑤ コンピュータについての科学思想がなく、子どもの「情報リテラシー」の育成を軽視する傾向。
- ⑥ 小学校段階のコンピュータ教育がまだカリキュラム基準に入っていないため、全体の計画と指導に欠け、場合によっては中学校で最初からやりなおす無駄のある点。
- ⑦ 設備面でマルチメディア教室、ネットワークの整備が遅れている点。

以上をふまえて、上海市教育委員会と上海市小中学校課程教材改革委員会は、「情報科学技術」科を新設し、以下のような改革行動要領にそった教育を実施しようとしている。

21世紀に向かう上海市小中学校 情報科技科教育改革行動綱領（抄）  
（2000年～2010年）

1999.11 制定

〔新設教科としての「情報科学技術科」の意義〕

- 初等・中等教育における「情報科技科」とは情報科学についての常識（「信息素養」すなわち情報リテラシー）とよく使われる情報技術とが一体となった基礎的教科である。
- 児童生徒の認知の法則や心理的特徴と社会における実際の必要に合わせて、情報の入手、伝達、処理、応用を主たる内容とする。また情報学基礎、コンピュータとコンピュータ言語、通信、ネットワーク、オートマチック技術、人工知能などについても学ぶ。
- 学科設置の目的は、学生が情報技術を応用して学習と仕事を進める能力、持続的な発達能力を育成し、生涯学習のよりよい基礎を築き、主体的・個性的・創造的な生き方ができるようにすることにある。

〔情報科学技術教育改革のねらい〕

- ①「情報処理」の主体形成に力点をおく。  
学生の強い社会的責任感、独立自主の創造精神、情報社会を生きぬく実践能力を育て、学生が個性を発揮することを重視する。
- ②「課題達成」で学習を進める。  
やさしい例題によって理論とソフトの操作を学ぶ。どの内容も何かひとつの課題を達成することで、理論知識と操作能力が身につくようにする。また新しいソフトの自習能力、問題の発見・分析・解決の総合的能力を育てることを重視する。
- ③モジュールの組み合わせで授業を構成。  
モジュールの組み合わせによって、情報技術の飛躍的発展に対応し、各学校の教師の力量・設備・学生の状況などの条件にあった内容を構成する。
- ④ソフトを応用することによって情報処理を学ぶ（ソフトの操作が目的ではない）。
- ⑤文字教材とマルチメディア教材の一体化した教材を開発する。

〔今後の発展計画〕

- 1999年までに、情報技術科のカリキュラムと教材建設を完成させる。  
テキストの完成とCD-ROMの作製・開発、教師の研修→1999年度からの使用に間に合わせる。
- 2000年までに、1000名の小中学校のコンピュータ専任教師に専門的な学歴取得の伴う研修を行う。市街区の小学校と条件の許す農村部の中心小学校で情報科学技術科を必修基礎科目として開設する。市内の200ヵ所の学校で校内LANを整備し、各教室にコンピュータを配置する。
- 2003年までに、市内すべての小学校で情報科学技術科を全員必修の基礎課程とする。市内のすべての小中学校がネットワークで結ばれ、50%の幼稚園で現代教育技術を応用した活動を展開できるようにする。

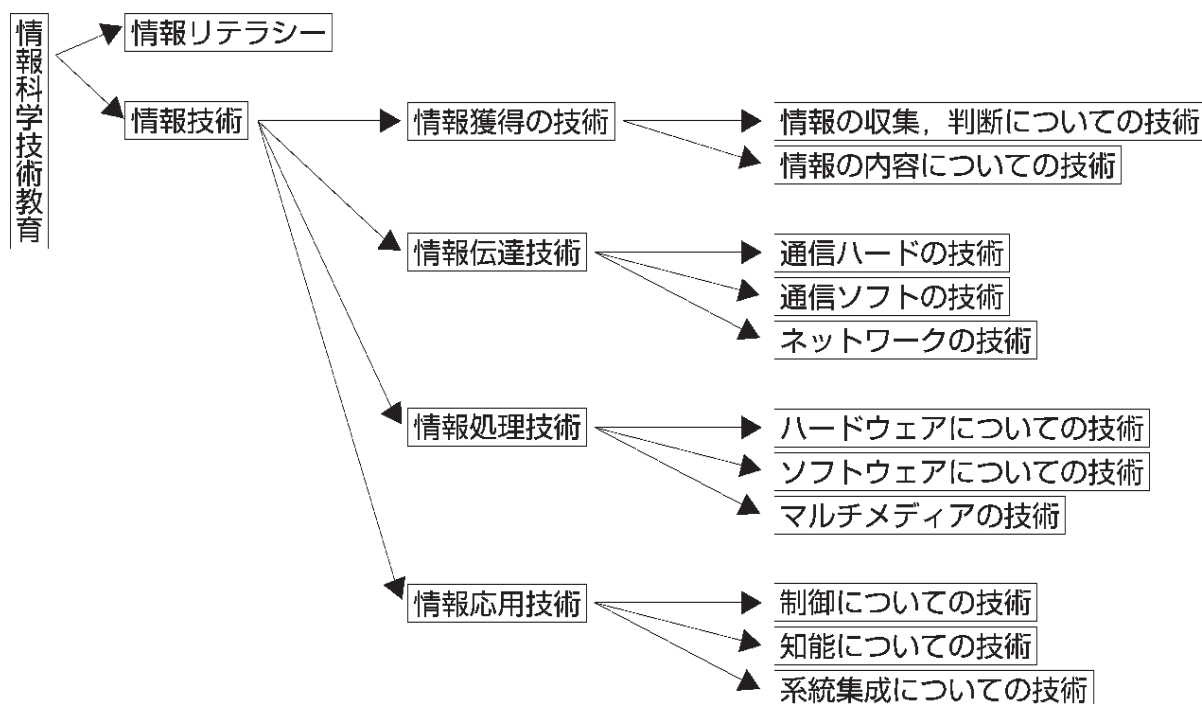


図11-1 上海市の初等・中等教育における「情報科学技術教育」

#### 4. 青少年のメディア環境について

3. で示されたような政策の策定背景について、上海市社会科学院、市教育委員会、中国福利会の専門家の陳建強氏、陳麗■氏、張成明氏にさらにインタビューを行った。以下はその質問と回答である。

##### 「中国でメディア教育の必要性への認識はありますか？」

中国の大都市では、パソコン、インターネットの普及率が近年高まり、倫理的側面も含めたメディア教育の必要性が高まってきている。昨年（1999年）の全国教育工作会议で、「素質教育」の必要性が支持され、イノベーションを支える人材養成が求められたが、ここで提唱された未来社会を支える青少年の資質の中にメディアを使いこなす力ももちろん含まれる。上海は、全国に先駆けて教育課程改革を行っているが、現在はその第二期にあたり、子どもの発達段階を踏まえた教育内容の再編を行っている。改革の目玉は、コンピュータ教育と英語教育である。コンピュータ教育に限って言えば、情報に関する課目を特設して、子どもがコンピュータを手段として学習したり、通信したりする力を育てるようにしている。

情報についての倫理問題については、上海では1999年の9月の新学年から情報モラルについて触れている教材を使っている（「情報基礎」）。全国レベルでは、2000年9月から「情報基礎」が導入される。

##### 「教育情報の資源化とはどのようなものでしょう？」

上海市では、各区ごとに担当する教科の領域を決めて、3年計画で学習のための「資源庫」（教材資源バンク）を作成している。資源庫の利用のためにプリペイドカード（1ヵ月有効。1枚20元）を発行している。以上の施策は、健全な情報（学習のために特化された情報）を青

少年に提供することが目的である。

### 「コンピュータの普及が青少年にもたらした有害な影響はありますか？」

パソコンとインターネットの普及の過渡期にある現在、街に「電腦屋（電腦ルーム）」と呼ばれる場所が登場した。規定によればこのような空間には50平米に25台のコンピュータと、5つのジャックがある。上海社会科学院による調査では、市内の小中学生の80%がゲームをするために電腦ルームに行ったことがあると回答している。電腦ルームに長時間入り浸ることが非行の温床になることに対しては、市としても注意を促しているところである。

なお現段階では、中国ではインターネットの利用はホワイトカラーやインテリ層に限られており大衆化していない。ホームページも比較的高尚なサロンやフォーラムが多く、目下のところ相手を誹謗中傷する書き込みやわいせつ情報の流布などの道德上の問題は、日本よりも発生しにくいかもしれない。しかし今後大きな問題となることは必至である。すでにハッカーやウイルスの問題やネット中毒などは社会問題化している。

### 「日本では教師の情報リテラシーに問題があり、研修の必要性が指摘されていますが上海ではどうでしょう？」

上海では教師の研修が非常に盛んで、かつ厳格である。教師の学歴アップのための研修や独学試験も奨励されており、また教師資格自体に等級があり昇級審査がある。上海市では現役の教師の95%が基礎的なコンピュータの技能を持ち、35%が中級の技能を有している。上海市の状況が日本の教師よりも進んでいるというのであれば、日本に比べ教師の平均年齢が若いことも関係しているだろう。

## 5. 上海市の教育機関でのメディア・リテラシー教育

### (1) 中学校での取り組み

教育現場でのメディア・リテラシーに関わる教育はどうなっているのか、まず市内の中学校、南陽模範中学（張茂昌校長）を訪問した。同校は歴史ある六年制の完全中学（初級中学と高級中学を併設）である。80年代から「教育技術現代化」の先進校で、現在は中国教育部の「現代教育技術プロジェクト（技術だけでなく、教育課程・教材開発、評価をふくむ）」の実験校となっている。このため、市、区のレベルでの研究公開授業を年間50回ほど行い、新しい教学モデルの開発をする。これまでに蓄積した視聴覚教材・デジタル教材は膨大な量になるという。

同校は、マルチメディア教育のリソースセンターである地区の電化教育館との共同プロジェクトで音楽、化学、美術史、生物、数学、物理などの教材も開発している。教材は同校のホームページで公開してきたが、このたびさらに「ネットスクール」を開校したばかりである。上海市の方針である「資源共建」に寄与するため、2000年3月現在56校が参加する市内初等・中等学校のネットワークにも参画している。

以上を支えるために同校には、ネットワーク管理担当教師のほかに、システムエンジニア（非常勤）が数名いる。また校長以下教師全体が校内・校外での研修を熱心に行い相互の技能を高めている。

生徒たちはHPの作成に参加するほか、コンピュータが得意でよく活用できる生徒がティーチングアシスタントのようにして、他の生徒にパソコンの使い方を教えている。

インターネット利用の際の倫理問題については、同校では、もともと生徒のレベルが高いということもあって、大きな問題はないとのことであった。ネット上のマナーやモラルは教えているし、情報収集の際には、目的を明確にして、すなわちあくまでも学習のための利用であるということを踏まえて、情報を選別するように指導しており、この点については保護者にも協力を求めているということであった。同校は比較的初期から教育技術の現代化に取り組んだため、唯一の悩みはすでにある設備が陳腐化していることであり、それを教員の努力でカバーしているという説明であった。

## (2) 校外教育機関（少年宮）による取り組み

中国で最初の校外教育機関は、上海に故宋慶齡女史（孫文夫人、名誉国家主席）が設置した中国福利会少年宮である。ここでのメディアや情報に関わる教育についても取材した。

説明によれば、中国福利会には、大きく四つの事業部門がある。

- ① 女性と子どものための医療・病院，母子保健部門（国際婦幼医院）。
- ② 就学前教育部門（幼稚園，託児所，就学前教育情報センターなど。このうち福利会幼稚園は幼児期からのコンピュータ，マルチメディア教育の開発センターとなっていることでも著名）。
- ③ 子どものための文化・芸術活動部門（子ども文化芸術劇場，雑誌『児童時代』，子どもテレビセンターなど）。
- ④ 校外教育部門（少年宮，同コンピュータセンターなど，6歳～16歳までが放課後と週末に活動のため来館）。

メディア教育に関していえば同会は，②，③，④の事業を通じてさまざまな先鞭的事業を行ってきた。その代表例が子どものメディア参加の促進である。すなわち，同会では子どもたちがテレビ番組制作や新聞雑誌の編集，ホームページの作成などに参加することを通して，発信する活動を奨励している。

中国福利会は，1950年4月1日に『児童時代』という中国全土で購読されている雑誌を創刊しているが，現在では，小学校4～6年生の子どもたちがこの雑誌の一部分を自主作成している。『児童時代』雑誌の編集や，テレビの番組制作などに参加するのは，福利会「少年宮」に来る子どもたちのなかで，とくにメディアによる表現に関心を持ち，適性があると判定された子どもたちである。

福利会少年宮はこのほかにコンピュータ教育にも一貫して取り組んできた。ここでのコンピュータ教育の歴史は古く，1978年から始まっている。1983年には，全国レベルのコンピュータ・コンテストを開催，翌1984年2月6日，鄧小平氏がこの少年宮にて，2人の少年・少女がアップル・コンピュータを操作するのを視察して，前述のように「コンピュータ教育は子どもから始めるべきだ」と発令したことは有名である。鄧小平氏のこの号令が，中国における早期コンピュータ教育の出発点となり，以後政府からの同少年宮への資金援助が増えた（このときの2人の子どもはその後，それぞれ情報科学の分野で画期的な仕事をしている）という。ここでの教育は裾野からエリート養成まで幅が広く，次の3段階が想定されている。

**第1段階：**コンピュータの操作を覚え，ソフトを使いこなし，学習活動に役立て日々の生活上の問題を解決すること。

**第2段階：**プログラミングを覚え，コンピュータ言語を用いて応用的に問題を解決すること。

**第3段階：**コンピュータを使い，革新的な発明や高度な研究活動を行うこと（小学生でも大学レベルかそれ以上の成果を出す子どももいるとのこと。このレベルに達するのは参加者の5%くらいである）。

それでは、どのような心構えで少年宮の情報技術教育の指導者は子どもたちに接しているのかをコンピュータ・センター主任の王頌賛氏にたずねたところ、次のような回答であった。

「子どもたちが情報社会で生きる力を獲得し、コンピュータを応用して創造的な活動を行うことを目指している。少年宮は校外教育機関なので、子どもの個性を大切にして、やりたいことをやらせるようにしている。大人の姿勢としては、コンピュータという“望遠鏡”を使って、世界を見るように指導している。また、コンピュータを自分の“ペン”にきなさい。自分たちの心のなかにある最も美しいものをそれで表現きなさい。コンピュータを道具にして、自分たちの将来や未来を考えきなさいと、子どもたちに伝えるようにしている」。

### (3) 新聞社によるメディア教育

上海市では新聞業界が子どものための広義のメディア教育に取り組んでいる。今回訪問した「少年報」社（1964年創立）もそのひとつである。「少年報」は全国で最初の児童・青少年向けの日刊新聞で、現在上海市の子どものいる家庭の半数が同紙を講読している。同社の管轄は市の教育委員会であるが、現在は完全な独立採算制となっている。

「少年報（日刊）」は、曜日によって対象年齢を変え、また毎日特集のテーマがある。水曜日の紙面は、取材・編集ともに子どもたちが参加している。

同社の社長の陳偉新氏（科学教育の専門家）に同紙で最近人気のある、あるいは反響のあった内容は何かをたずねたところ、現代的・社会的なテーマに関わるものとのことだった。たとえば、環境問題には相当子どもたちの関心が高いし、もし両親がリストラにあったら、離婚したらどうするかといった内容にも反響があった。後者は、現在中国で奨励されている「自護教育」（子どものための危機管理教育）に含まれ、子どもたちは真剣に読んでいる。安全教育、子どもと法律・子どもの権利の問題、消費者教育などもその範疇である。また学習関係の記事では、ある学校が始めた漢詩を多角的に幅広く読む「発展的閲読」法に関心が集まり、一読者からの「学校の幹部役員になったが、上手く役割を果たせない。どうしたらよいか」という悩み相談の手紙に対して、多くの反応があった。「科学技術」特集では、中国の長城ロケットが飛ぶ原理を設計者にインタビューした記事の評判がよかったとのことであった。

なお、同社が組織する「子ども記者養成講座（記者学校）」には、現在1500名の子どもが参加している。内容は、インタビューの仕方、原稿の書き方、優れたドキュメンタリー文学の講読であり、社会性や公共性（ジャーナリズムの倫理、著作権の問題も含む）を育てることに注意している。座学だけではなく、実際の取材・編集活動のなかで教えることが多い。子ども記者の家には、コンピュータやファクシミリがあり、原稿を編集部にそうした手段を使って送ってくる。子どもたちは学校や少年宮などでコンピュータの基礎的な訓練を受けてきているので、特にパソコンの操作についてはここで教えていない。子ども記者は学校5日制の週末に新聞社に集合して編集会議と作業を行う。なお、記者経験者は、社会性や文章作成能力に優れ、新聞、放送、文筆、国際貿易などの分野で活躍しているOBも多い。

ここで興味深いのは、「少年報」と「少年先鋒隊，young pioneer」（共産主義青年団の指導下にある7～14歳の児童生徒が全加入する教化・訓練組織）との関係である。上海市「赤いネッカチーフ理事会」が水曜日の紙面の作成母体である。同理事会は、各小学校に設置されている少年先鋒隊員の代表からさらに選出された各区の代表を構成員とする。このため水曜日の紙面は、実は上海市の少年先鋒隊の機関紙も兼ねている。ちなみに北京で行われる中央少年先鋒隊の会議には「少年報」からも少年記者が取材に行き、記事をまとめここで伝えている。陳社長によれば、このようなときの子どもたちの機動力は非常にすばらしいとのことであった。



「少年報」主催のその他の事業には下記の2つがある。

- ① Yahoo との共催で、インターネット上で中国語圏の子ども向けの読書感想文コンクールを開催。
- ② 「頭脳オリンピック」を青少年の創造力（発想力、創作力、発明力、表現力＝科学技術と芸術の両方にわたる総合的内容）を高める活動として開催。前回は34カ国（中国、日本、韓国、シンガポール、マレーシアほか）の144校団体の参加があり、日本の豊田市とトヨタが熱心に協賛している。幼児から大学生までの参加が可能で、半年前に出されたテーマにもとづく作品製作を競う。

少年報社のメディア教育へのスタンスはその社訓に現れている。

（子どもに対しては）「毎日少年報を読んで、日々、良い子どもになろう」。 （スタッフ間では）「子どもたちのよい友達となり、先生のよいサポーターになり、親たちのよい参謀になろう」。 （新聞作りのモットーは）「子どもたちのために語り、子どもたちの言葉で語り、子どもたち自身に語ってもらおう」。

少年報には、子どもの紙面参加はあるが、あくまで社会人・文化人としての大人が子どもに向けてメッセージを送るのが主体の媒体であるという。社員は皆レベルの高い科学教育者・文学者・美術家などであることもそれを物語っている。したがって子どもによる参加も大人の指導の下に行われている。

ちなみに筆者は、同じく上海市で「小主人報」社という別の比較的小規模な新聞社とその記者学校を1997年に取材したことがある。こちらは、90年代に登場した新興勢力で、文字どおり「子どもの、子どものための、子どもによる新聞」である。驚くことに会社経営と記者学校の運営以外のすべては14歳を頂点とする子ども自身が企画運営し、取材し制作する「会社」であった。このため同紙は文章もイラストも子どもの生の表現となっており、これはこれで大変な人気を呼び、ちょうど飛躍的に部数を伸ばしている時期であった。いわば中国共産党（共産主義青年団）のお墨付きの伝統的新聞である「少年報」、表現はやや稚拙でもエネルギッシュな「小主人報」、いずれの場合も共通しているのは、子ども記者たちがコンピュータとその周辺のメディア機器を表現手段としてすでに十分に活用していたことである。

#### (4) テレビ局による取り組み—成人のための遠隔教育と青少年のためのプログラム—

中国には中央に中央電視台（CCTV）、各省・直轄市に基本的にひとつの総合テレビ局があり、また「科学技術と教育による立国」の方針にもとづき、総合局とは別に生涯学習（テレビ大学、テレビ講座など）に特化した教育テレビ局が省・直轄市ごとに存在する。筆者が訪問した上海教育電視台（上海教育テレビ局）は、市民のための学習プログラムを提供する局で、全国の教育テレビ局の中では内容的な充実度でナンバーワンの評価を受けているということであった。

同局は、2000年度から市政府の補助金がなくなり、完全な独立採算制に移行している。このため生涯学習関係番組のほかに連続ドラマ・映画・アニメなど品格をそなわずに視聴率を稼ぐことができる番組を放送し、CMを流している。

なお、ここで聞いた中国のテレビ事情について付記すると、近年、ケーブルテレビの普及が著しく、将来的な市場規模は、総合テレビ局がカバーする範囲よりも大きくなる可能性もあるとのことであった。中国では、その国土の広大さゆえに、テレビへの期待、需要は非常に大きい。20数年前にはテレビ局が200局だったが、現在では大小あわせて300局にも成長する巨大産業となっている。ただしこのうち番組作成能力をもつのは一部であとは中継局である。最近

乱立ぎみなチャンネル数を統整合理する政策がとられており、上海でも2つある総合局がひとつになる見込みである。

教育テレビ局の任務について、もう少し詳しくみると下記のとおりである。

- ① 義務教育段階を終えたが、上級学校、特に高等教育機関に進学しなかった人々が学歴を取得するための、成人学歴教育。この分野の視聴者は、上海教育テレビ局だけでも2～3万人が登録している。卒業試験があり、最終的に学位が授与される。
- ② 職業資格取得のための成人職業教育。各種職業団体とテレビ局とがタイアップして、資格取得・研修のためのプログラムを作成している。
- ③ 一般向けに、生涯学習の観点から教育的・啓発的番組（環境・法律・健康・福祉・外国語・趣味教養など）提供すること。

以上はまとめて「成人遠隔教育」と呼ばれている。現在、中国では前掲の「行動計画」と「決定」にもとづき国家規模の「現代遠隔教育プロジェクト」が進行中で、各教育テレビ局は①～③をカバーする責務を担っている。遠隔教育が重要視される背景には、巨大な教育市場に対応する教育のインフラ、とくに高等教育の整備が遅れていること、国有企业改革によって大量のリストラ人員が出現し、学歴・資格取得への需要が高まっていることがある。

- ④ 教育テレビ局の第4の任務としては、青少年対象の事業がある。上海教育テレビ局では「陽光少年」、「一緒に国語を勉強しましょう」、「児童英語」など、いずれも20分程度の教育番組を放映している。これらの他に、「ウルトラマン」や「名探偵コナン」などの日本から購入した娯楽番組にも人気がある。

最後の人気番組の放映については、同局の<sup>ゆうそん</sup>尤存総編集主任から興味深い説明があった。「現在、中国の青少年は学校での勉強や宿題などの学習負担が大きく、その軽減が教育大臣以下教育当局から提唱されている。夕方放映される娯楽番組は、こういう生活の中で子どもたちが帰宅後いったんリラックスしてまた夜の学習に取り組めるようにするためのものである。調査によれば、欧米の親に比べて中国の親は子どもに学習を強いる傾向が強い。それゆえ、テレビまでが学習負担を子どもにかける必要はないだろう。長期休暇などのときには子どもたちが見たい番組を選べるようにするのがテレビ局の任務と考えている」。

また、テレビ局による青少年のためのメディア教育への取り組みは次のようなものである。

- ① 局は小中学生の見学を頻繁に受け、テレビの任務、制作の現場などを理解する一助としている。ただ、メディア教育の一端を担う放送博物館のような施設は中国ではまだ設置されていない。
- ② 子どもが参加・参画する番組はある。たとえば上海教育テレビの場合「陽光少年」という番組に小学生が参加して子どもの視点でコメントする「子どもニュース評論」などのコーナーがある。

最後に、社会主義国中国におけるテレビ・リテラシーの浸透についてたずねたところ、「中国では新聞やラジオよりもテレビから情報を入手している人が多いという点で、テレビ依存적であるが、テレビの内容をそのまま信じているかという点必ずしもそうでもない。計画経済のときは情報が政府に独占されていたため、口コミによる情報伝達（民間消息）も有効であった。マスコミが流すままの内容を鵜呑みにせず、背景や真意を憶測する習慣や知恵を中国人は歴史の中で培ってきている。ただ現在は政府自体も開放的になって、情報の透明度が高まっているので、マスコミに対する信頼度は以前以上に高まっている」という回答が返ってきた。

## 6. NPO によるメディア・リテラシー教育のはじまり

中国における青少年のためのメディア・リテラシー教育とその研究に正面からいち早く着手したNPOは、1997年6月、中国社会科学院ジャーナリズム・コミュニケーション研究所内（北京市）に設置された「メディアと子ども研究センター」である。同センターは設立当初34名の兼任・客員スタッフから成り、①メディアと青少年に関する調査研究、②青少年のためのメディア開発、③青少年のためのメディア教育の開発、を主要目的としている。なお、前述のごとく上海市の社会科学院でも青少年のメディア環境、メディア利用と意識についての調査研究を推進しており、同センターとの共通性がみられた。

中国では、情報技術についてのカリキュラムが導入されたばかりで、欧米諸国のようにメディア・リテラシーについての教育が学校教育カリキュラムに組み込まれていない。

しかし「メディアと子ども研究センター」では、現在③の目的に向かって、調査研究活動（子どものためのメディア政策・法制、メディアの子どもへの影響、青少年視聴者の研究、子ども用メディアの市場調査、マスメディアと子ども文化、マルチメディア時代の児童文学などをテーマとするもの）とデータベース構築（中国における子ども向けメディアの歴史・普及・問題点、発展方向に関するもの）に着手しているという。同センターは、こうした研究調査活動をもとに中国の子どもたちになじみやすく、彼らのメディア・リテラシーを向上させるカリキュラムを作り出していくことを抱負としている。

メディアと子ども研究センターの責任者であるト衛女史<sup>ぼくえい</sup>らは1998年、人民日報関係者と企画して、15歳前後の青少年を対象に、中国初のメディア教育のテキスト『映画』、『テレビ』、『広告』、『新聞』、『コンピュータとネットワーク』（●南大学出版社刊）を書き下ろした。これらは、事例はすべて中国の中高生に身近なものから取った親しみやすく斬新な内容を備えており、教室での副読本としても、課外の読み物としても、十分に利用可能なものである。

このテキスト出版のきっかけは、「人民日報」が21世紀を生きる子どもをいかに育成するかを識者・読者に問う紙上座談会を開いたことに遡る。このときの討論をふまえて、青少年を啓発する新しいタイプのブックレット（全7シリーズ33冊から成る「素質教育文庫」）が下記のように刊行された。

### 「素質教育文庫」の構成

「生存シリーズ」

『生命への感激』、『社会化』、『心の健康』、『家庭づくり』、『サバイバル』

「メディアシリーズ」

『映画』、『テレビ』、『新聞ニュース』\*、『広告』、『コンピュータとネットワーク』

「情感シリーズ」

『自然とのふれあい』、『恋愛』、『同窓』、『博愛』

「価値シリーズ」

『理想』、『人文精神』、『消費三昧』、『民族性』、『成功』

「人格シリーズ」

『尊厳』、『責任』、『性格の強さ』、『寛容』、『ジェンダーの世界』

「審美シリーズ」

『鑑賞力』、『情趣』、『雅俗』、『創意』、『境地』

「挫折シリーズ」

『家庭の崩壊』、『貧困』、『病気と障害』、『艱難な時代』

\*メディア・シリーズテキスト 『新聞（ニュース）』の内容は：

1. ニュースは真実か
2. 私たちはニュースを信じてよいか
3. 新聞記者とはどんな人々か
4. ニュース報道の変遷
5. ニュース・ソースをチェックしよう
6. ホットな報道について
7. 統計数字を簡単に信じてはいけない
8. 購読・視聴者の意見調査（視聴者の権利と義務）
9. ニュースと私たちの生活

「素質教育文庫」の内容を概観すると、だいたいこれまでの教育内容と異なり、困難な21世紀をたくましく乗り切る知恵、精神的なゆとり、課題発見・問題解決の力量を身につけてほしいという編者の意図が読み取れる。

「素質教育文庫」に「メディア・シリーズ」が位置づけられたことは、生涯学習社会の基本的素養としてのメディア・リテラシーの必要性が社会的に認知されるためにも画期的な動きであったといえるだろう。その中の一冊「ニュース」の目次を掲げたが、メディアが流す情報を冷静に吟味することの必要性を伝える内容であることが一目瞭然であろう。中国でもこのように本格的な青少年のためのメディア・リテラシーの教育が、学校教育の周辺から徐々に始まろうとしているのである。

## 7. むすびにかえて—深刻なデジタル・ディバイドへの現実的対応は—

以上のように、中国では国としての大規模な情報科学技術教育ならびに現代遠隔教育の推進政策があり、先進的な地方や学校、民間のレベルでは参加型のメディア利用の教育の実践やメディア・リテラシー教育が行われている点が確認された。

今回は上海市の学校、校外教育機関、新聞社・テレビ局の事例と北京市における研究所(NPO)の先進的な動きを取り上げたが、周知のように広大な中国国内では衛星放送による遠隔教育が発展してもなお深刻なデジタル・ディバイドが現実存在する。

中国社会科学院の黄長著氏によれば、インターネット利用者の分布には大きなばらつきがある。地理的には北京、上海、広東省などの大都市・先進沿海地域に利用者が集中し、以上3ヵ所だけでも全国の45%を占めている(2000.3発表のデータ)。性別では男性79%、女性21%という格差が存在する。学歴からすると学士号取得者45%、現役の大学生32%、高校生13%、修士号取得者6%、中学生以下3%と続く。利用者の職業分布では、学生・生徒21%、コンピュータ産業の従業員12.9%、外資系企業の従業員8.7%、専門職8.6%となる。概して言えば、コンピュータ利用は、大都市の学校内と知識人の間でなされているのである。

インターネットで学習資料をふんだんに利用でき、デジタルカメラ、スキャナー、パソコンなどを駆使して新聞を編集し、パワーポイントを使って鮮やかな発表をする上海市の小学生が

いる一方で、コンピュータが学校に一台もなく、キーボード操作練習を紙のピアノ鍵盤ならぬ紙のキーボードで行っている田舎の小学校もある。

以上のような格差を解消することは大きな困難である。国としては前述の衛星放送網とCERNETの相互補完によって少なくとも高等教育教育機会の地方格差を是正すること、かつては学校の校舎建設が主目的であった寄付による学校支援の「希望工程（プロジェクト）」をコンピュータを貧しい学校に送るキャンペーンにふりかえることなどで対応しているのが現状である。

1999年、教育部は、現代遠隔教育のネットワーク建設に専用資金を投入する「全国教育情報化計画」を制定、またそのための工作座談会を開催した。今後2003年までに、国家予算と地方予算、企業・個人からの資金拠出によって建設を進めるが、経済社会発展の不均衡という現実には即してそれは以下のような段階をとる、とされる。

- (1) マルチメディア・コンピュータ技術の学校への普及運用。
- (2) ネットワークの普及と応用。ネットワーク上の資源活用による教育の質の向上。
- (3) 現代遠隔教育システムの建設と稼働。ネットワーク上で教育資源を大量に提供し、社会での生涯学習の需要に応える。

また、同じく2003年をめどに全国の小中学校であまねく教育テレビ番組を視聴できるようにインフラを整備することなども計画されている。

奥地に農山村が広がる中国では、伝統的なメディアであるラジオ・活字・謄写版印刷・黒板新聞・毛筆による掲示広告・人を媒介とする書簡などがかえって有効な場合もある。衛星通信などの現代情報技術を普及させることと同様、旧来の地域密着型の情報通信技術も豊かなコミュニケーションの手段として今後も活用されつづけ、見直されることだろう。また素質教育の理念こそが、いかなる環境格差や逆境ものりこえて生きる力、生涯にわたって発達しうる力を育てることを強調していることも、格差の本質的解消にはならないが、無視しえないファクターなのである。

#### <参考文献>

- 中国国家教育発展研究中心『2000年中国教育緑皮書』教育科学出版社 2000.4  
 黄長著「新情報技術が現代の中国社会に与える影響」『情報革命の光と影』カルチュラルエコロジー研究会 2000.7  
 一見真理子「教育改革の方向と重点定まるー『素質教育』の発展基礎に科学技術立国目指す中国」『内外教育』5040号 1999  
 一見真理子「中国における青少年のためのメディア教育の可能性」山本慶裕・笹井宏益編著『メディアと生涯学習』玉川大学出版部 2000  
 一見真理子・鬼頭尚子「中国におけるメディア・リテラシー教育」『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究 最終報告書ー比較教育編ー』国立教育政策研究所 2002.10  
 一見真理子「中国」『学校と地域社会との連携に関する国際比較研究』最終報告書（研究代表者・山田達雄）国立教育研究所 1999.3  
 『中国福利会六十年』上海画報出版社 1998.6  
 China Welfare Institute（中国福利会紹介英文パンフレット） 発行年未詳  
 『上海宋慶齡基金会1986—1996』1996  
 上海中小學課程教材改革委員會弁公室・上海市教育委員會教學研究室『研究報告 面向21世紀上海市中小學信息科技学科教育改革行動綱領2000～2010年』上海教育出版社 1999.11  
 上海中小學課程教材改革委員會『信息科技—基礎（初中版・試驗本）』上海教育出版社 1999.8（試行テキスト）  
 上海中小學課程教材改革委員會『信息科技—程序設計初歩（試驗本）』上海教育出版社 1999.7（試行テキスト）

- 上海中小学課程教材改革委員会『信息科技—計算機美術園（試験本）』上海教育出版社 1999.7（試行テキスト）
- 上海中小学課程教材改革委員会『信息科技—電子演講稿制作入門（試験本）』上海教育出版社 1999.8（試行テキスト）
- 『南洋模範中学95周年紀念』1996
- 『少年報社 建社30周年紀念画冊』1997.12
- 「中国福利会児童計算機活動中心」（紹介リーフレット）
- 上海市少先隊雛鷹獎章電腦章考核弁公室編・呂志威著『小●伴学 LOGO』上海交通大学出版社 1996（初版），1998（第8版）
- 黄艾禾『素質教育文庫・媒介系列・電影』●南大学出版社 1998
- 卜衛『素質教育文庫・媒介系列・電視』●南大学出版社 1998
- 卜衛『素質教育文庫・媒介系列・新聞』●南大学出版社 1998
- 卜衛『素質教育文庫・媒介系列・廣告』●南大学出版社 1998
- 高麗華『素質教育文庫・媒介系列・電腦与網絡』●南大学出版社 1998